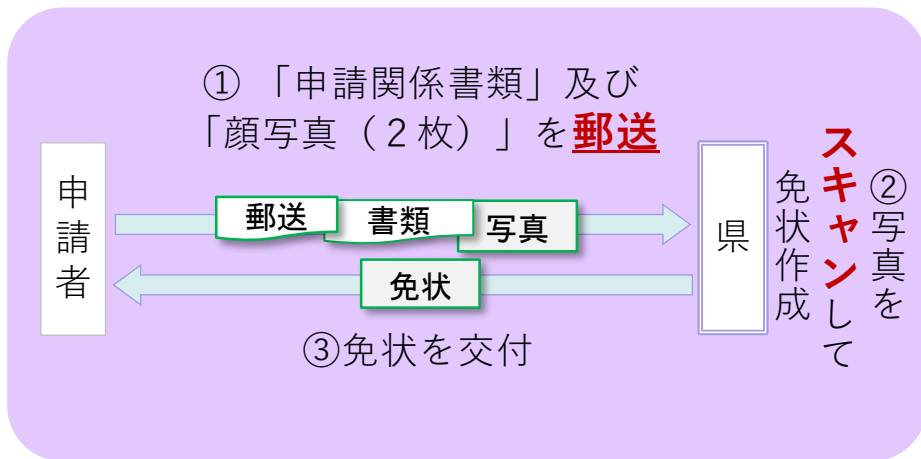


# 「実現・対応」とされた本県提案と成果の概要

## 重点募集テーマ（デジタル）

### ① 電気工事士免状の交付申請手続のデジタル化【経済産業省】

#### 【提案前】

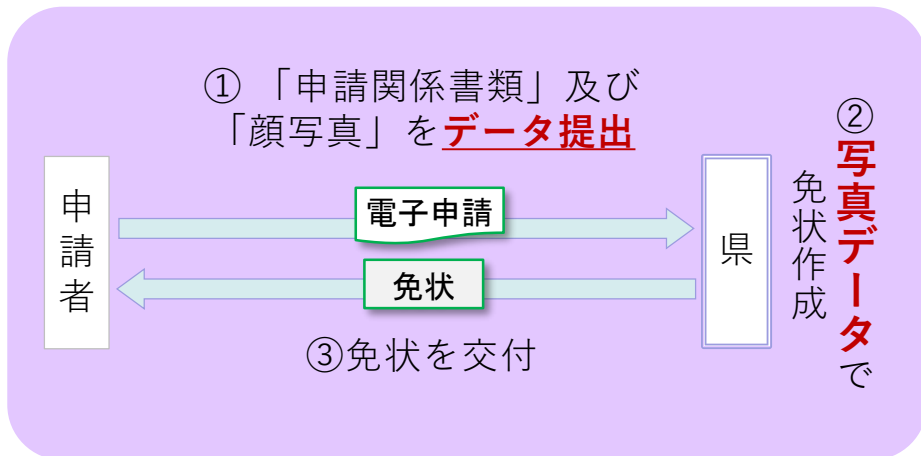


申請者は、**紙運用による免状交付申請が必要**



- ・書類の**持参**や**郵送**は申請者にとって**不便!**
- ・行政側も免状を発行する際に、提出された顔写真をスキャナで取り込む**手間が発生**

#### 【提案の結果】



令和4年度中の電気工事士法施行規則の改正により、**電子データの提出が認められ電子申請が可能に**



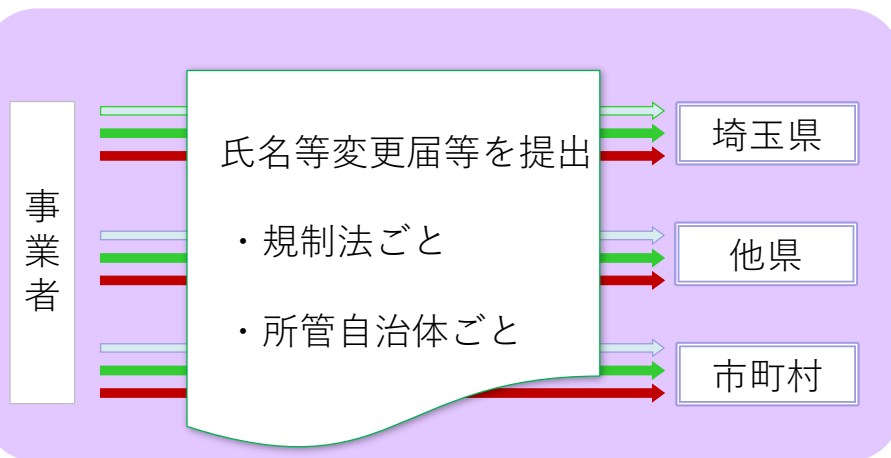
- ・申請者の**利便性が向上!**
- ・写真のスキャンが不要となり**行政の負担も軽減!**

# 「実現・対応」とされた本県提案と成果の概要

重点募集テーマ（デジタル）

## ② 大気汚染防止法等に基づく届出のワンスオンリー化【環境省】

### 【提案前】



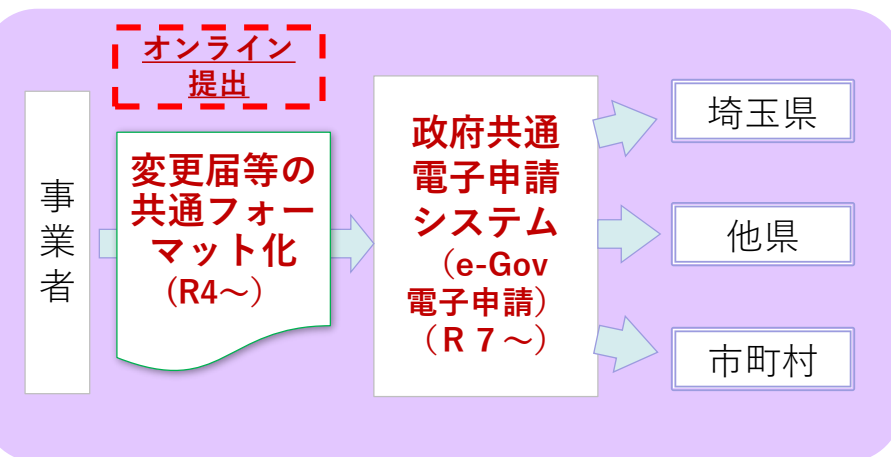
該当する複数の規制法※ごとに、**所管する地方自治体それぞれに対して届出が必要**

（※大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン特措法、工業用水法、ビル用水法、騒音規制法、振動規制法）



・ 事業者は**それぞれの手続の手間が負担に！**

### 【提案の結果】



まず令和4年度中に各法令に基づく届出書様式が共通化。

その後、政府共通電子申請システムによるオンライン申請の導入の後、R7年度中に本件の結論を得るとされ、

提案が実現すれば、

一度の届出で各自治体に一斉に届出を行ったこととなる

オンラインシステムが構築



・ **事業者の利便性向上！手間軽減！**

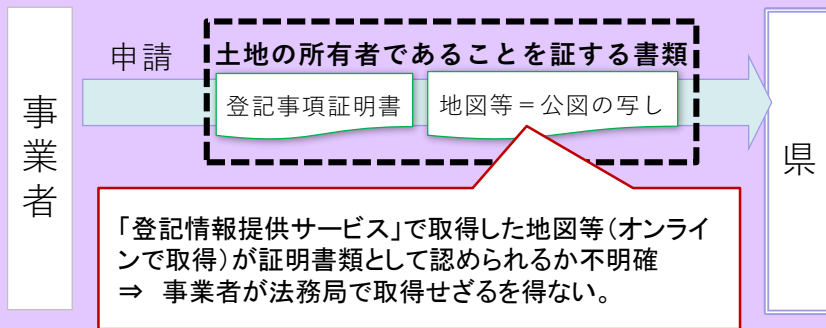
# 「実現・対応」とされた本県提案と成果の概要

## 重点募集テーマ（デジタル）

### ③ 「登記情報提供サービス」を利用して取得した地図等が、土壤汚染対策法施行規則における「土地の所有者であることを証する書類」であることの明確化【環境省】

#### 【提案前】

（要措置区域、形質変更時要届出区域申請フロー）



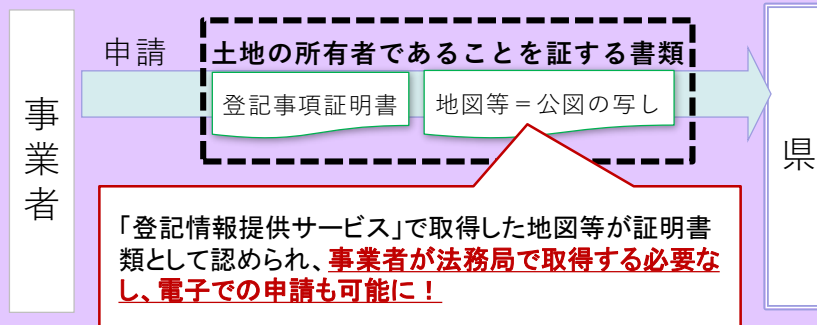
登記情報提供サービス上の地図等が**証明書類**として**明確化されておらず、事業者は使用不可**



- ・ 結局、事業者は**法務局で地図等**を取得することとなり、**負担に！**

#### 【提案の結果】

（要措置区域、形質変更時要届出区域申請フロー）



「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」が改正され、**オンラインで取得した地図等が使用可能に**



- ・ 「地図等」の取得のためだけに法務局に行く必要がなくなり、**事業者の負担軽減！**
- ・ 行政のデジタル化の推進にも寄与！